

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	長野県	事業実施主体	長野県 小谷村	地域再生計画名	美しい自然と豊かな資源を守り活かすむらづくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	小谷村役場総務課 課長 柴田友造		

	指標	基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度		年度	中間実績	基準年度					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	地域全体における年間観光入込客数の増加	9,900百人	H25	10,200百人	H29	8,800百人	10,900百人	H31	△	地域活性化・観光客の増を目指して計画目標を設定したが、H26の神城断層地震など風評被害、全国各地で発生するツアーバス事故の影響で、ツアー旅行者の減少が顕著である。しかし現在進捗中の道路整備は目標値の109万人の受け入れるために実施していることで、中間実績と目標値の差は今後埋めていくように、既存の観光資源と受け入れ態勢をしっかりと整備し、目標値に向かって観光客が増加するよう、道整備とともに誘客活動をしていくものとする。
	指標 2	キャンプ場利用者の増	1,695人	H25	1,800人	H29	2,232人	1,900人	H31	○	雨飾高原に位置する「雨飾高原キャンプ場」は周辺の道路事情が課題であった。脆弱な地盤からの地滑り、豪雪、豪雨など周辺の道路状況に課題があった。災害等により通行止めになることで、集客数は激減する過去の事例も踏まえ、本事業の実施により危険箇所を改良したことは、観光客の安全面など大きな効果があり評価できる。集客の増加にすぐには結びつかないが、H25以降微増している。キャンプ場は最盛期である夏場の天候に左右されるがアクセス道改善は今後の集客に期待がもてる。
	指標 3	隣接都市や医療機関へのアクセス改善	県境～キャンプ場45分 眺望の郷～柵池40分	H25 H25	/	H29 H29	40分 35分	35分 30分	H31 H31	○	道路整備は観光客だけでなく、生活する住民の基盤として大切な位置づけとしている。林道については、観光客及び観光に携わる者も含め、整備による安全面、時間短縮の効果があり、今後も必要な整備をして行く必要がある。村道に関しては、計画どおりの予算措置が全く出来ていないため、H29まで効果の判断はできないが、生活する人々にとっては欠かすことのない公共物であり、早期の実施を望む。（H30予算措置がされたため、今後多いに事業効果が期待できると予想する）
	指標 4	特用林産物の出荷量の増加	21.3 t	H26	/	H29	13.8 t	23.5 t	H31	△	特用林産物の栽培者等が高齢化しており、さらに後継者育成が進まなくなった。原因としては、定年退職後も雇用されるケースが多く、定年後に農業へ帰属する人が少なくなったことが一因である。必然的に農林業に携わる時間が減少し、出荷量が減少していくという傾向にある。特用林産物の増加には、個の栽培増加でなく、団体による栽培計画など根本的な対策の見直しが必要である。その体制の確立と資源ある山林へのアクセスが効率的にする林道等の整備により、大きな効果が得られると考えるので、ハード、ソフト面の両立により事業効果を上げたい。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況		道の駅おたり来場者数（レジカウント）の増加	3,150百人	H25	/	H29	2,759百人	3,200百人	H31	△	開業以来30万人を越える来場者（レジカウント）があるが、徐々に減少している傾向がある。客足の多い長期連休の分散化や週末の天気などその年ごとに変動はあるが、安定的な集客を確保するには2回目、3回目の来場者を増加させることが必要である。施設内のイメージアップや商品レイアウトの変更は当然ながら、陳列する商品類の変化なども検討し、客足の確保を目指していく。必要に応じてイベント等による集客なども考えていく必要がある。集客にはアクセス道は必要不可欠である。集客増加のためには、周辺整備・道路整備も含めて相対的に整備していくことで効果が期待できる。
		冬季観光（スキー場）来場者数の増加	4,364百人	H25	/	H29	4,406百人	4,500百人	H31	○	少子高齢化からスキー人口の減少はやむを得ない状況であるが、近年、外国からの集客が好調である。オーストラリアのほか、アジア系スキー客の来場が多く、入場者数が増加傾向にある。但し円高や景気にも左右され、今後の動きに注視すべきであるが、近隣観光地と連携のもと、さらなる集客体制の確立、推進を図っていくものとする。特に外国人観光客は、周遊シャトルバスでの移動が主であり、渋滞緩和、事故防止など道路整備とともに環境整備を行っていくべきである。道整備による効果は十分期待できるので事業を推進していく。
		村営住宅定住人口の増加	124人	H25	/	H29	154人	200人	H31	○	移住者等の増加を目的に、計画的に建設されている村営住宅の入居者が増加傾向にある。住宅を建設することにより移住者が入居できる環境をつくり、定住人口は確保できると考える。安心して住める環境整備は住宅だけでなく、周辺の生活道路の整備も重要である。今後も住んでいけるよう周辺の道整備をすることはとても効果が大きく、村道整備を今後も促進していくべきである。アパートのほか若い世帯への宅地分譲など、居住環境と周辺道整備も一体とした事業促進を検討していくことも必要である。
		林道大池線柵池高原～柵池自然園移動時間短縮	40分	H25	/	H29	35分	30分	H31	○	林道大池線は柵池自然園と柵池高原を結ぶ観光産業には重要な林道である。また、地元住民も特用林産物の採取など林産物の確保も期待できる路線である。本事業で、複数の箇所を整備したことで、アクセス時間短縮はもとより、安全面防災面での機能向上は明らかである。また緊急車両の往来にも有利であり、時間短縮以上の評価をする。今後も危険箇所を中心に早急に整備をしていき安全面の確保する必要性がある。

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（H29）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	村道整備事業（整備延長）	0.6km	0.2km	0.6km	集落には欠かせない生活道の整備は、地域には最も重要であり、生活基盤の向上、地域の活性化へ結びつく。必要箇所を早急に整備し居住する者が安心して生活できこそ、地域の活性化、観光面での充実が見込めると考えるので事業を評価するとともに、更なる事業の推進する。
	林道整備事業（整備延長）	0.7km	0.7km	0.7km	当村の林道は林業振興だけでなく、山岳観光において非常に高い重要性のある路線である。近年の異常気象による崩落等災害での通行制限は、観光面で大きなダメージとなる。危険箇所の回避、災害に強い道整備により観光面ではとても重要であること考慮し、さらなる積極的な整備を目指していく。
その他の事業	森林づくり推進事業	森林セラピーロード周辺の緩衝帯整備			平成18年に認定された「森林セラピー基地」により、森林セラピーガイド育成、セラピーツアーなど定着してきている。訪問者には森林の癒し効果を満喫してもらうことを目的に、森林セラピーロード（小谷村指定4箇所）を安全に周遊するため、森林周辺の緩衝帯整備を計画どおり実施している。森林セラピー基地内にある森林セラピーロードの周遊などは、道整備計画路の整備が非常に効果的であり、道整備と観光客の増を両面で達成する事業として評価に値する。
	有害鳥獣対策事業	里山等森林整備			森林づくり推進事業での緩衝帯整備のほか、森林計画に定める里山整備を推進していく。整備をした地域は明らかな効果が見られ、人と鳥獣との住み分けも出来ることとなる。課題としては里山は地権者が多く、地権者同意が容易でないこと、時間を要するなど事業を望むが実施できないという課題はある。しかしながら里山整備と周辺道路整備、小谷村での居住環境の向上を目指す上では多大な効果があり、実現できれば十分な評価に値するので、今後も推進して頂きたい。
	観光施設整備・運営事業	柵池自然園環境整備、雨飾高原周辺施設等整備			柵池自然園木道について予算措置により順次実施しており、観光客が安全に歩行できる環境整備が進んでいる。雨飾高原周辺の施設も、老朽化した木道やトイレなどを順次、改修建て替えなど実施し、観光客のニーズに合わせた整備をしている。今後も必要な箇所から適宜整備計画により実施していく必要がある。観光地へのアクセス道と一緒に、小谷村へ訪れやすく、観光を満喫して頂くことを目的に、観光施設と観光道路を積極的に整備して頂きたい。観光地としての魅力を向上させることに期待ができることで、この道整備が評価できると判断する。
	観光振興事業	観光客誘客による宣伝事業			冬季を中心に年々外国人旅行者の増加が目立つ傾向にある。海外に向けた情報発信などは大町市・白馬村と一体となって誘客宣伝活動を行っている。パンフレットだけでなく、ネット誘客など毎年変化するニーズに合わせ、山岳観光、北アルプスの魅力を伝えるべき活動をさらに充実させる必要がある。滞在観光客を増加させ、かつ地域の経済を向上させるべき事業展開には、訪れた外国人の評価が必要である。外国人観光客にも配慮した周辺道整備も実施しながら宣伝誘客活動を促進していく。また外国人定住者も増えており、誘導看板、安全な道路など外国人対応の充実も行うべきである。
	村営バス運行事業	バス運行による観光周遊の利便性の確保			村民の公共交通の確保、生徒児童の通学支援を主とした村営バスを運行している。合わせてJRを利用した観光客対応も合わせて、365日の運行を継続して。地形的及び観光地・主要乗降所の立地的に「周遊」とは言い難いが、観光客及び村民の足として、公共交通の必要性は必須である。不効率な地理的条件を克服し、効率よく安価な運営が出来ることを検討することが必要であり、経済性・利便性を互いの関係機関が寄り添った運行体制を築く必要がある。加えて安全な運行が出来る道路は、バス運行には必要不可欠であり、地域の活性化と道路整備の密接な関係の重要性から、整備すべき路線を早急に整備していくことを促進する。
	定住促進事業	移住者の生活基盤確保の支援事業			過疎化の進行が著しい中、田舎での生活を希望して移住してくる者たちの支援策として、定住促進事業を実施している。小谷村へ移住してきた者を経済的に支援するため、移住ポイントを付与し、規定する生活基盤整備のために換金できる体制をとっている。H25より総数74世帯、総額34,000千円の支援を実施している。事業の要綱に課題があるが、定住を即す事業として拡充を図る必要がある。特に豪雪での生活に耐えるべき移住者においても、安心な道路環境を提供することは必要である。移住希望者のためにも安心して生活できる安な道を建設していく必要がある。本事業で整備されることは、大きな評価に値する。
	特産品推進事業	新たな加工特産品・雇用の場の創出を目指した加工貯蔵施設の建設			山菜・きのこなど貴重な産物を有効且つ付加価値を付けて利用販売して行くには、加工が必須である。昭和40年代に小谷村山菜加工場がオープンし、小谷漬などが特産品と位置づけられて現在に至る。しかしながら塩・醤油漬け主体の漬物だけでは、若年層を中心とした漬物離れ、また最も改題である加工すべき産物の入荷減少により加工品の見直しを検討する必要がある。新たな加工産物を検討し、栽培・原料確保・農家育成・加工技術向上・販売促進を一体化した検討をしつつ、今後の目指すべき特産品の開発を目指していく。原料確保や農家育成を目指しつつも、その産物を採取するために必要な林道などの整備により、効果は倍増すると考える。
計画外で独自に実施した事業	—	—	—	—	
④評価方法	小谷村総合戦略審議会において効果検証を実施				
⑤中間評価の公表方法	小谷村のホームページに掲載				
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画で実施している道路整備事業は、災害に強く、安心安全な道路環境創出の実現に寄与するとともに、観光客のアクセス向上、観光産業に携わる者にも効率性を与え、村全体には総括的な振興が図られると評価する。目的である地域全体における年間観光入込客数が増加以外にも、事業による雇用の場の創出、環境維持のための生活基盤の向上など、経済的以外にもその効果は大いにありと評価する。				
⑦今後の方針等	観光客の増加、定住促進、林産物の出荷増など多種多様な目標設定に対して、主となる基盤を整えることは、今後目標達成に向けて多いに必要であり計画どおりの実施を目指していく。また、本計画は第2次、第3次計画を策定し、国の各省庁を横断した事業設定を今後も継続し必要な事業を行うことも合わせて要望していく必要がある。				